

事業者排出量削減報告書

(あて先) 京都府知事 住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 愛知県稲沢市天池五反田町1番地	氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名。記名押印又は署名) ユニー株式会社 代表取締役 前村 電話 0587	㊟
---	---	---

京都府地球温暖化対策条例第19条の規定により提出します。

特定事業者の主たる業種	百貨店・総合スーパー
-------------	------------

該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))
-----------	--

計画期間	平成19年4月～平成22年3月
------	-----------------

基本方針	ユニー株式会社 環境方針 1. ユニー株式会社は、総合小売業として環境負荷の少ない安心安全な商品及びサービスを提供します。2. 全従業員が環境問題に関心を持ち、「環境活動」「環境教育」を通じて、汚染の予防及び継続的な改善に努めます。3. 環境側面に関連して適用可能な環境に関連する法的要求事項及び当社が同意するその他の要求事項を順守し、お客様ならびに一般市民・行政機関とパートナーシップをとり、人と環境に優しい社会実現のために努力します。4. 環境目的・環境目標を設定し、限りある資源を大切にするために、省資源・省エネルギーに取り組み、廃棄物の排出抑制、リサイクルを推進します。5. この環境方針を実行・維持し、当社で働く、または当社のために働く全従業員に周知し、広く一般に開示します。
------	---

推進体制	本社に「環境社会貢献部」を設置し、各店舗では、店長を委員長とした「省エネルギー委員会」の中で業務副店長を「エネルギー管理者」とした推進体制を構築する。
------	---

年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	措置内容
	19年度	クールビズ運動	店内温度管理0.5℃上げ冷房用エネルギーの削減を図った。後方部門の事務所・バックホールの管理温度を28℃に設定を上げた。
19年度	空調設備の余熱利用	パッケージエアコン運転時間 30分/日短縮 空調熱源運転時間 15分/日短縮 を行った。	

温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	削減率 (計画)	報告年度 (実績)	削減率 (実績)
		(18)年度 (二酸化炭素換算 (t))	(21)年度 (二酸化炭素換算 (t))	(%)	(20)年度 (二酸化炭素換算 (t))	(%)
A	事業所等排出区分	2,941 t	2,897 t	-1.5%	2,739.0 t	-6.9%
B	輸送車両排出区分	t	t	%	t	%
C	その他排出区分	t	t	%	t	%
	排出合計	*1 2,941 t	*2 2,897 t	-1.5%	*4 2,739.0 t	-6.9%

その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画)		報告年度 (実績)	
		取組量等 (二酸化炭素換算 (t))	(二酸化炭素換算 (t))	取組量等 (二酸化炭素換算 (t))	(二酸化炭素換算 (t))
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	(整備面積) ha	(吸収量) t
	府内産の木材の利用	(利用量) m ³	(削減量) t	(利用量) m ³	(削減量) t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(売電量) kwh	(削減量) t	(売電量) kwh	(削減量) t
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t	(購入量) kwh	(削減量) t
	削減量等合計		*3 t	*5 0 t	

差引排出量 (排出合計-削減等合計)	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	削減率 (計画)	報告年度 (実績)	削減率 (実績)
	*1 2,941 t	(*2)-(*3) 2897.0 t	-1.5%	(*4)-(*5) 2,739.0 t	-6.9%

特記事項 ※ テナント店舗の退店のため、空調負荷が大きく減少した。

連絡先	担当部署	
	担当者氏名	
	住所	
	電話番号	
	ファクシミリ番号	

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外の事業者の方はレ印の記入は不要です。
 2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のうち、今回報告の対象となる年度をいいます。
 3 「事業所等排出区分」とは京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 4 「その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等」の実績については、計画期間中の実績の累計を記入してください。
 (例) グリーン電力の購入による温室効果ガスの削減実績が18年度5トンで19年度10トンの場合、19年度の報告書の実績については18年度と19年度の実績を累計し15トンと記入
 5 「特記事項」には、平成2年度(1990年度)を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO₂排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達の実用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。